

## 日本老年医学会 発表者の COI 申告書

発表者氏名(全員): \_\_\_\_\_

演題名: \_\_\_\_\_

発表演題に関連して、開示すべき COI 関係にある企業などを項目ごとに記載してください。

- 筆頭演者のみならず、共同演者についても、COI 状態を開示することが必要です。筆頭演者または責任演者がとりまとめて COI 状態を申告してください。
- ここでの「本人」とは演者全員を、また「親族」とは演者の配偶者、一親等の親族、収入・財産を共有する者を意味します。また、共同演者を含む全ての対象者の合計額ではなく、個々人の COI 状態で規定額を超えた者がいる場合が申告対象となります。
- 抄録登録時から遡って 3 年間に抵触している事象が存在する場合のみ「有」として必要事項を記載して下さい。
- COI 申告を行うことにより、必要な範囲で本会の内外に開示もしくは公表できることに同意したことになります。

申告すべき項目(基準)	該当の 状況	有の場合、①該当者氏名、②企業・ 団体名等を記載
① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職などの有無と報酬額 <small>(1つの企業・団体から年間 100 万円以上のものを記載)</small>	(本人) 有・無	① 東京太郎、② ABC 製薬株式会社
	(親族) 有・無	
① 株の保有と、その株式から得られる利益 <small>(1つの企業の1年間の利益が 100 万円以上、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)</small>	(本人) 有・無	① 東京花子、② 株式会社 DEF 製薬
	(親族) 有・無	
② 企業や営利を目的とした団体から、特許使用料として支払われた報酬 <small>(1つにつき年間 100 万円以上のものを記載)</small>	(本人) 有・無	
	(親族) 有・無	
③ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席(発表)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料など <small>(1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上のものを記載)</small>	(本人) 有・無	① 大坂一郎、② ABC 製薬株式会社
④ 企業や営利を目的とした団体から、パンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払われた原稿料 <small>(1つの企業・団体から年間合計 50 万円以上のものを記載)</small>	(本人) 有・無	
⑤ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費(治験、委託受託研究、共同研究)など <small>(1つの企業・団体から、医学系研究(共同研究、受託研究、治験など)に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金の総額が年間 100 万円以上のものを記載)</small>	(本人) 有・無	

<p>⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学 (奨励) 寄付金など (1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金の総額が年間 100 万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・<input type="radio"/>無</p>	
<p>⑦ 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付 講座 (実質的に用途を決定し得る寄附金の総額が年間 100 万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) <input type="radio"/>有・無</p>	<p>① 東京太郎、② HHH 医療株式会社</p>
<p>⑧ 研究とは無関係な旅行、贈答品など (1つの企業・団体から年間 5 万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・<input type="radio"/>無</p>	

所属する研究機関・部門(病院, 学部またはセンター, 講座)の長が過去・あるいは現在、演者に含まれる場合は、下記も回答すること。該当しない場合はこちらにレを付ける。

すべて申告事項無し

	該当の 状況	有の場合、①該当者氏名、②企業・ 団体名等を記載
<p>⑨ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (1つの企業・団体が契約に基づいて、申告者の医学系研究(助成研究、共同研究、受託研究など)に関連して、当該の長が過去3年以内に実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載。産学共同研究は年間 1,000 万円以上、受託研究は年間 2,000 万円以上、治験は年間 4,000 万円以上のものを記載)</p>	<p>有・無</p>	
<p>⑩ 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附金 (1つの企業・営利団体から、申告者の研究に関連して所属研究機関そのものあるいは、部門(病院、学部またはセンター、講座)の長に提供され、過去3年以内に実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載。 1つの企業・団体から年間 200 万円以上のものを記載)</p>	<p>有・無</p>	
<p>⑪ その他(所属する研究機関そのもの、あるいは機関・部門の長が事業活動に関係する企業などの株式保有、特許使用料、あるいは投資など) (事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載。株式 5%以上、特許、投資、その他を記載)</p>	<p>有・無</p>	

申告日(西暦): 2023 年 9 月 29 日

申告者氏名

東京 太郎